

市 政 一 般 質 問

(通 告 内 容)

平成 2 6 年 第 3 回

那須塩原市議会定例会

(9 月)

【 一 般 質 問 者 】

【 9 月 3 日 (水) 】

5 番	佐藤	一則	議員	2 0 番	山本はるひ	議員
1 2 番	鈴木	紀	議員	1 番	藤村由美子	議員

【 9 月 4 日 (木) 】

7 番	櫻田	貴久	議員	1 8 番	金子	哲也	議員
6 番	鈴木	伸彦	議員	3 番	相馬	剛	議員

【 9 月 5 日 (金) 】

2 3 番	平山	啓子	議員	2 番	星	宏子	議員
4 番	齊藤	誠之	議員	1 1 番	高久	好一	議員

受付番号	平成26年 8月 13日
第 / 号	午前 8 時 30 分受付 午後

平成26年 8月13日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 5番 佐藤 一則



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 小学校の統廃合について	文部科学省の調べによると、平成4年度から平成23年度の20年間で、約6,800校余りの公立学校が廃校となっています。平成16年度の577校をピークにやや減少傾向を示したものの、近年、年間約500校近くの公立学校が廃校となっています。廃校活用の状況を見ると、建物が現存し、うち何らかの活用が図られているケースが7割で、残り3割が未使用となっており、その活用を促すことが課題となっています。特に、少子・高齢化が進む農山漁村地域においては、地域コミュニティのシンボリック存在である小中学校の廃校は、さらなる過疎化を加速させ、地域コミュニティの活力低下を招くのではないかと危惧されています。廃校となった小中学校を再生可能な財産として捉え、様々な形で有効活用を図り、地域の活性化に結びつけていくことが望まれています。 本市においても、小中学校適正配置基本計画により平成28年度までに統廃合により、小学校4校が廃校になり寺子小学校もそのうちの1校ですので、鍋掛小学校と寺子小学校の統廃合の次の点についてお伺いします。 (1)統廃合の進捗状況についてお伺いします。 (2)説明会や意見交換会で、地元からどのような意見や要望があったのかお伺いします。 (3)跡地利用についての考えをお伺いします。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
2. 地球温暖化対策について	私たちの社会は、様々な背景によりかたちづくられており、その一つにそれぞれの地域の気候があります。その気候が、地球規模で、私たちが経験したことのないものになりつつあります。現在の地球は過去 1400 年で最も暖かくなっています。この地球規模で気温や海水温が上昇し氷河や氷床が縮小する現象、すなわち地球温暖化は、平均的な気温の上昇のみならず、異常気象(熱波)や大雨・干ばつの増加などのさまざまな気候の変化をともなっています。その影響は、早い春の訪れなどによる生物活動の変化や、水資源や農作物への影響などにすでに現れています。将来、地球の気温は、さらに上昇すると予想され、水、生態系、食糧、沿岸域、健康などで、より深刻な影響が生じると考えられています。 20 世紀半ば以降に見られる地球規模の気温の上昇、すなわち現在問題となっている地球温暖化の支配的な原因は、人間活動による温室効果ガスの増加である可能性が極めて高いと考えられています。大気中に含まれる二酸化炭素などの温室効果ガスには、海や陸などの地球の表面から地球の外に向かう熱を大気に蓄積し、再び地球の表面に戻す性質(温室効果)があります。18 世紀半ばの産業革命の開始以降、人間活動による化石燃料の使用や森林の減少などにより、大気中の温室効果ガスは急激に増加しました。この急激に増加した温室効果ガスにより、大気の温室効果が強まったことが、地球温暖化の原因と考えられていますので、本市の取り組みについてお伺いします。 (1)本市の最新の温室効果ガス排出状況と排出量削減目標をお伺いします。 (2)家庭や事業所・商店などからの温室効果ガス排出削減に対して本市の果たす役割についてお伺いします。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	(3)再生可能エネルギー導入拡大に向けた施策についてお伺いします。
	(4)環境負荷の少ない生活様式の定着促進の施策についてお伺いします。
	(5)環境負荷の少ない事業活動の取組促進の施策についてお伺いします。
	(6)環境負荷の少ない集約型都市構造への転換の施策についてお伺いします。
	(7)森林吸収源の確保の施策についてお伺いします。
3. 災害に対する備えの強化と生活安全確保について	平成10年の那須水害、平成23年の東日本大震災では、本市においても大きな被害を受けました。また、近年の異常気象により、気象警報の発令回数も急増しています。一方、市内の火災発生件数は依然高い状況が続いており、引き続きの消防力の強化が必要と考えられますので次の点についてお伺いします。
	(1)平成27年10月1日に始まる那須地域消防広域化の進捗状況についてお伺いします。
	(2)消防施設や車両の充実の取り組みについてお伺いします。
	(3)消防団の充実・強化の取り組みについてお伺いします。
	(4)消防救急通信体制の充実の取り組みについてお伺いします。
	(5)防災予防体制の強化・充実の取り組みについてお伺いします。
	(6)市民協働による災害に強いまちづくりの推進の取り組みについてお伺いします。

受付番号	平成26年 8 月 13 日
第 2 号	午前 8 時 30 分受付 午後

平成 26年 8月13日

那須塩原市議会議員 中 村 芳 隆 様

議席番号 20番

山本 なるひ 

市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 子ども部新設と組織見直しについて	6月定例会の市政一般質問の中で、市長は子ども部新設については、制度設計をしてのち来年度に新設したい、人口を減らさないということを原点に、定住促進のために、杉並区の子ども応援券のようなこと（親の子育て力、地域の子育て力を高めることがねらい）を考えているという発言をしました。そこで、子ども部の新設と組織の考え方について伺います。 (1) 来年度新たに子ども部を創設することの必要性を伺います。 (2) 組織の中でそのほかに手直しをする部署について伺います。 (3) 全体の組織見直しについての考え方を伺います。
2. 宿泊体験館メープルの利用拡大について	不登校の改善を図ることが目的の「メープル」がオープンして6年になります。そのプログラムは多彩で目を見張るものですが、利用する児童生徒は多くないと感じます。 なお、26年度運営の中には「利用率の向上に向けて」という項目があります。一方でこの施設は、一概に利用が増えることがよいとは言えないものだと思います。 そこで、この恵まれた施設を市外の児童生徒も利用できるよう

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	にしてもよいのではないかと思うことから、今後の運営と利用拡大の考え方について伺うものです。
3. 馬場整備事業について	青木サッカー場としてすでに使用を開始している仙台育英学園跡地の中に、新規事業として計画している馬場整備事業については、26年度5100万4千円の予算を計上しています。この中には工事の設計、施設の改修工事、駐車場整備そして指定管理者による管理運営費などが含まれ、管理運営に係る費用は半年分と説明がありました。
	ところが8月8日現地を視察したところ、馬場改修工事が着手されていないことがわかりました。また、管理運営についても計画が進んでいるようには思えませんでした。
	そこで、あらためてこの事業の全体計画と今後の予算について伺うものです。
	(1) 施設改修等のハード事業の進捗状況について伺います。
	(2) 26年度予算では委託料を試算し、6か月分を計上していますが、委託内容と委託先の条件等について伺います。
	(3) 馬場を使つてのソフト事業（小中学生の乗馬体験の実施、不登校児童生徒、障害者を対象としたホースセラピー、市民への乗馬の機会の提供、乗馬愛好者への施設の貸出し）について詳細な運営内容と今後の予算計上の考え方について伺います。
	(4) 児童生徒の乗馬体験について、教育委員会事務局や市内の小中学校との打ち合わせ状況を伺います。
	(5) 馬場施設の名称について伺います。

受付番号 平成26年8月15日
第3号 午前 午後 〆 時00分受付

平成 26年 8 月15 日

那須塩原市議会議長 中村芳隆様

議席番号 12番

鈴木 紀



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 水道事業について	安全安心な水を安定して供給することは、市民が豊かな社会生活を送るうえで最も基本的な行政サービスであると認識をしております。合併時には旧3市町の10事業を引き継ぎ、早急に更新を必要とする老朽管対策や水道料金の統一化等課題が山積していったと思います。合併後10年を経過しようとしている現在、これらの課題がどの程度まで解消されているのかを明らかにすることは、水道事業者としての責務であると考えます。そこで以下の点についてお伺いします。 (1) 経年劣化した石綿セメント管や铸铁管等の老朽管は、計画的に更新していると思いますが、その進捗状況についてお伺いします。また、老朽管更新により有収率がどのように変化したかお伺いします。 (2) 平成22年度に均等でなかった水道料金を統一しましたが、急激に高くなってしまう料金に対し激変緩和措置を講じているようですが、その状況についてお伺いします。

[illegible]

受付番号	平成26年 8月18日
第4号	午前 午後 8時40分受付

平成26年 8月18日

那須塩原市議会議長 中村芳隆様

議席番号 1番

藤村 由美子



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 合併10年にむけた検証について	平成17年1月1日に旧1市2町が合併して那須塩原市が誕生し10年が経過しようとしています。来年合併10年を迎えるに当たり、10周年を記念する事業がたくさん予定されていますが、合併そのものを振り返る話を耳にしません。そこでお伺いします。 (1) 市として、合併10年にむけての検証は行ったのでしょうか、お伺いします。 (2) 合併する際の協定項目の中で実現できたこと、反対に実現できなかったこと、また現在進行中のものについてお伺いします。 (3) 現在の本庁方式は今後も継続するのでしょうか、お伺いします。 (4) 市民は合併して良かったと思えたのか、市民の間で一体感が生まれたのか、市としてどのようにとらえているかお伺いします。 (5) 市民の一体感を醸成し、今後市が発展するために、市が考えている具体的な取り組みをお伺いします。

受付番号	平成26年 8 月 18 日
第 5 号	午前 9 時 0 分受付 午後

平成26年 8月18日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 7番 櫻 田 貴 久



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 本市の魅力ある観光地域 づくりに向けて	観光は様々な産業への経済波及効果のある裾野の広い総合産業で、本市の経済発展には必要不可欠だと思います。 観光を本市の経済成長を支える基幹産業にしていくためには、観光地としての本市の認知度、ブランド力を高めることに加え、本市への来訪意向の向上を図り、周遊、滞在型観光へシフトすることも必要だと思います。 そこで本市の魅力ある観光地域づくりに向けて、以下の点についてお伺いします。 (1) 県内観光産業における本市の現状について、以下の点についてお伺いします。 ①本市の観光客入り込み数及び宿泊数の県内の順位と業界誌における認知度についてお伺いします。 ②本市の現状についての所見についてお伺いします。 (2) 本市の現状(強み・弱み)を把握し、他地域との差別化を図るには、本市の観光地域づくりのコンセプトを明確にする必要があることから以下の点についてお伺いします。 ①本市の観光地域づくりのコンセプトについてお伺いします。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	②地域の現状を把握しながら、ターゲットの明確化について お伺いします。
	③コンセプトに基づく戦略の策定についてお伺いします。
	④戦略に基づく取り組みについてお伺いします。
	⑤戦略実施の中核となる体制の整備についてお伺いします。
	(3) すでに取り組んでいる戦略を踏まえ、以下の点についてお 伺いします。
	①取り組み成果のフィードバックについてお伺いします。
	②本市の観光地域づくりに求められる取り組みのネクストステ ージについてお伺いします。
2. 社会構造の変化を見据えた 職員育成について	本市のまちづくりの基本理念には、①市民との協働によるまち づくり、②効率的・効果的な行政運営による自立したまちづくり、 ③安全に安心して暮らせるまちづくり、④個性が輝くまちづくり、 という4つのキーワードがあり、那須塩原市の将来像を「人と自 然がふれあうやすらぎのまち那須塩原」としています。 そこで、夢の実現に向けた職員の育成や社会構造の変化を見据え た職員の育成について、以下の点についてお伺いします。 (1) 社会構造の変化を見据えた職員の育成についてお伺いしま す。 (2) 人事評価制度の職員育成への係りについてお伺いします。 (3) 若手職員の市政運営への係りについてお伺いします。 (4) 他自治体との差別化を図り、「人々から選ばれるまちづくり」 を目指す為の職員育成についてお伺いします。

受付番号	平成26年 8月18日
第 6 号	 9 時 30 分受付 午後

平成26年 8月18日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 18番 金 子 哲 也



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 国際交流と外国人の受入れ の現状と今後の進め方について	国際化の波が急速に押し寄せてきている昨今、国内外のニュースが毎日同時に報じられ、茶の間に映し出されるのがあたりまえになっています。そして我々の生活の中においても、世界中の商品が所狭しと並び、また外国人の在住数も急速に増えつつあり、生活様式等も国際化が進んでいます。しかしその反面、国際化に対する対応や順応がなかなかできていない状況ではないかと言えます。すなわち国際交流の感覚が身についてきていないのが実状です。これから国際化の現象は、ますます速いテンポで進むであろうと予想されます。今、那須塩原市もまちおこし、定住促進に力を注いでいる時だけに、この問題もないがしろにするわけにはいきません。国際化の対応に遅れ気味の本市にとっては、緊急な対策が必要と思われますので、次の点について伺います。 (1) 国際交流についての市の基本的な姿勢と考えを伺う。 (2) 市内在住外国人を地域で受入れるための対応と取り組み、また今後の進め方を伺う。 (3) 国際交流員の活動状況と今後の取り組みについて伺う。 (4) 国際交流へのALTの活用について伺う。

受付番号	平成26年8月19日
第7号	午前 8時30分受付 午後

平成26年 8月19日

那須塩原市議会議長 中村芳隆様

議席番号 6 番 鈴木伸彦



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 市内産業廃棄物処理施設の 状況と湯宮地区に計画の最終 処分場について	那須塩原市には多数の産廃施設が存在するが、身近なところに つくられては困るといった単独・個人的な反対意見ではなく、こ れら負の遺産を、未来の子どもたちやまちに残してはならないも のである。 また、那須塩原市は水源地でもあり、地下水が汚染されることが あれば、下流域を汚染しかねないという周辺地域に対する社会 的責任もある。 「産廃はもういらない」というスローガンのもと、市民運動が平 成20年頃から起きており、その間に出されたいくつかの計画に おいて、最終処分場については、止まっていたかのようにあった。 しかしながら、また動きが出ているとのことである。そこでお 伺いします。 (1) 現在、本市内に事前協議も含め、許可申請がされている産 業廃棄物処理施設の種類、数等について。 (2) 湯宮地区最終処分場計画概要と許可手続きの状況について。 (3) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に対して、本市の要望 等の動きの経過について。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
2. 企業立地と規制緩和について	地方自治体の人口減少・少子化問題はその地域の雇用との関連性が高い。国の施策としても重点課題となっている。 本市では、企業の積極的な設備投資や立地を促進し、市内経済活性化及び安定した雇用の創出を図るため、特定工場における緑地面積率等を緩和する「市準則条例」の制定を検討しているとのことで、市のホームページでパブリックコメントを募集しているところであり、これらの流れの中で、企業が規模拡大を計画する場合、どうしても制約の受ける土地問題も有ります。そこでお伺いします。 (1) 那須塩原市内企業の新規立地、拡大、閉鎖、及び経済状況に関する所見について。 (2) 特定工場における緑地面積率等の緩和の概要と方向性、企業にとってのメリットについて。 (3) 農地転用許可後1年を過ぎても工事が実施されないものの数、概要、理由等及びそれらへの対応について。 (4) 既存の工場の敷地規模拡大に農地がかかわった場合において、事業所の設置経緯や周辺状況など市全体の農地の在り方、農地転用許可について、法の取り扱いが厳しすぎるのではないかとと思われるが、現状のままでよいと考えるか。
3. 人口減少問題と「首都機能バックアップ・キャンプ那須構想」推進について	地元新聞社の県内市町アンケートに於いて、『人口減少対策「限界」8割。大都市圏人口集中、国に是正求める声、という記事があった。本市の他、真岡、益子、高根沢の4市は「感じていない」とあった』が、理由は、既に人口減少問題に乗り出しているからということであった。つまり、問題は十分に感じているので手を

受付番号	平成26年 8月 19日
第 8 号	午前 4 時 0 分受付 午後

平成26年 8月 19日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 3 番

相馬 剛



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 企業誘致の推進及び支援 について	那須塩原市総合計画後期基本計画の中に、基本政策5「活力を創出するまちづくり」として8つの基本施策があり、主要事業の平成28年度時の目標設定をし、達成に向けて様々な産業振興に全力で取り組まれていると思います。その基本的施策の一つに「工業の振興」があり、目指すべき方向として「工業の振興」、さらに具体的施策に「企業誘致の推進及び支援」とあり、新たな企業誘致に向け誘致方式の検討を進める必要がある、としている。しかし、国内企業の海外移転や都市一極集中化により地方の企業誘致は難しいと云われています。本市においても今年大きな工場が閉鎖され、今後の雇用状況に大きな不安を感じるところであります。市民のまちづくりアンケートでも、雇用・就労環境の充実の項目は、満足度が非常に低く、重要度が高いという結果となっております。本市は、地形的に平坦な那須野ヶ原の大地と自然環境に恵まれ、東北新幹線の駅や東北自動車道西那須野塩原 IC と黒磯板室 IC といった高速交通や、国道4号、東北本線に3つの駅を有し国土の軸となる交通網が形成され、しかも自然災害が非常に少ない他に類を見ないほど恵まれた地域特性を有しております。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	そして、今年度からグローバル化社会に対応するとして市内全小中学校に ALT を配備し国際感覚豊かな青少年の育成に取り組みを始めたところです。この ALT 事業は市内中学生の英検 3 級合格者を 50%以上としており、極めて高い英語力を身に付けた人材の育成が目標です。そして 5 年後には彼らが成人を迎えます。つまり恵まれた自然環境や交通網にグローバル感覚の豊かな人材が加わるわけです。 そこで、この地域特性を生かした産業構造を作り上げて行く必要があると思います。今年 3 月に出されている文部科学大臣の「日本再生のための教育再生戦略」では海外でチャンスを掴むことができる人材育成、世界で活躍できるグローバル人材、イノベーション人材の育成を行うとしていますが、この高い英語力を身に付けた若者に定住を促すため、都市や海外ではなく本市で活躍いただけるような、企業の誘致が必要になると思うことから、次の質問をいたします。 (1) 現在、市内の農観商工業に英語力を生かせる産業があるか調査をしたことはあるか伺います。 (2) 英語力を生かせる職業を調査しているか伺います。 (3) 今後、外国企業や外資系企業の誘致を行う考えはあるか伺います。
2. スポーツ障害に対する医療体制について	本市では、健康診断、かかりつけ医、高度医療、救急医療など市民の病気予防や病気医療に対する総合的な体系が確立しつつあり近い将来地域内外から高い評価を頂けるだろうと確信し、市の努力に敬意を表するところであります。

質 問 事 項	
	ところで、くろいそ運動場の立て看板に“市民一人一スポーツ”
	と掲げられており、健康増進や体力づくりの推進に努めているとと
	もに、各種スポーツ競技の強化や技術の向上を図っております。し
	かしながら、運動やスポーツにはケガや故障は付き物であり、運動
	選手の多くがその経験があると思います。また、健康増進のために
	朝夕ウォーキングやジョギングをする市民の姿を目にしますが、オ
	ーバーワークになりヒザや腰を痛める話をよく聞きます。これらに
	対しては、栄養学やコンディショニング理論によつてのケガを防ぐ
	予防が大切ですが、ケガや故障をしてしまうと運動ができる状態に
	治療するには時間がかかります。その上本市内では治療する方法が
	よくわからず、市外や県外の医療施設に向かうケースが多くありま
	す。
	市民の健康増進やスポーツの振興および強化を図るためにはス
	ポーツ障害に対し行政側が目に向け早期に治療できる体制が必要
	と思うことから次の質問をいたします。
	(1) 現在スポーツ障害対策をどうお考えか伺います。
	(2) スポーツ障害に対する医療体制をどうお考えか伺います。
	(3) 病気医療体制の様に、予防、治療、リハビリに至るまでの体系
	化された体制が作れないか伺います。

受付番号	平成26年 8月19日
第 9 号	午前 4 時 20 分受付 <u>午後</u>

平成26年 8月19日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 23番 平 山 啓 子



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 解禁から10年を迎えた自 動体外式除細動器 (AED) について	AEDの使用が一般市民に解禁されてから、今年7月1日で丸 10年が経ちました。普及台数は53万台を超え、救急搬送され た心肺停止傷病者のうち、現場に居合わせた市民によってAED を含む応急手当が実施された割合は毎年伸びています。しかしな がら、いまだ半数以上が救急隊が到着するまで何も手当てされて いないのが実情です。 そこで、以下の点について伺います。 (1) 本市のAED設置箇所と台数について伺います。また、AE Dを使った事例についても伺います。 (2) AED設置箇所の関係者は救命講習を受けているか伺いま す。また、受けている場合には、講習を受ける意義についてど のように考えているか併せて伺います。 (3) AEDのメンテナンスは十分に行われていますか。 (4) 24時間営業のコンビニエンスストアをいつでも誰でも使え るAEDの拠点にしてはどうか、市の考えを伺います。 (5) AEDマップを整備する考えについて伺います。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
2. 障害者就労施設等からの物 品購入について	障害者就労施設等からの物品購入を積極的に進めてもらおうと「障害者優先調達推進法」が施行され、2年目を迎えたことから、以下について伺います。 (1) 本市には障害者就労施設や事業所が何か所あるか伺います。 また、各施設においてどのような商品を取り扱っているかについても伺います。 (2) 「障害者優先調達推進法」で義務付けられた調達方針の策定状況について伺います。また、その実績についても伺います。 (3) 本市が購入対象として想定しているものは何か伺います。 (4) 今後の取り組みについて伺います。
3. いつまでも健康で歩き続け るために	いつまでも元気な足腰を維持したい。近年、介護予防の観点から、ロコモ（ロコモティブシンドローム＝運動器症候群）が注目されています。ロコモとは、骨や関節、筋肉などの運動器の障害のため、「立つ」「歩く」といった移動機能が低下し、寝たきりや要介護になる危険性が高い状態を指します。 これらのことを踏まえて、以下の点について伺います。 (1) 本市のロコモ予防対策について伺います。 (2) ロコモの認知度向上のため、普及・啓発に積極的に取り組むべきと考えますが、市の考えを伺います。
4. 「子ども部」の設置について	これから市の組織機構が改革され、来年度には「子ども部」が新たに設置されることと思います。保育や幼児教育、子育て支援に関する市民のニーズにワンストップで対応し、きめ細やかな支援サービスを提供する体制の整備、子育て窓口の一本化が必要で

受付番号	平成26年8月19日
第10号	午前 4時30分受付

平成26年 8月19日

那須塩原市議会議長 中村芳隆様

議席番号 2 番 星 宏 子 (印)

市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。
記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 本市における熱中症対策について	年々気温が上昇しこの夏も猛暑となりました。平成26年都道府県別熱中症による救急搬送人員数では、栃木県は609人、死亡者は1名（平成26年5月26日～8月10日）となっております。 本市の取組みとして、本年度より小中学校の各教室に扇風機の設置が完了し熱中症対策が進んだことは感謝しております。 しかしながら、熱中症対策は、市全体として、より一層取り組む必要があると考え、以下の点についてお伺い致します。 (1) 幼保小中学校の熱中症対策についてお伺い致します。 (2) 公共施設の熱中症対策についてお伺い致します。 (3) 幼保小中学校におけるミストシャワーの設置についてお伺い致します。 (4) 公共施設におけるミストシャワーの設置についてお伺い致します。
2. 家庭教育支援の充実について	平成23年度公益社団法人日本PTA全国協議会の調査「教育に関する保護者の意識調査報告書」によると、家庭での教育（読等）について、悩みや不安を抱えている保護者は、47.9%と、約半数の

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	保護者が家庭教育に不安や悩みを持っているという結果が出ています。本市でも、核家族化が進み、共働きの家庭も増えている事を考えると例外ではなく、今後家庭教育はより一層重要になってくるのではないのでしょうか。
	平成18年に改正された教育基本法の中で、家庭教育の位置付けが定義され、平成25年6月、第2期教育振興基本計画が閣議決定されました。教育基本法(教育振興基本計画)第17条第2項では、地方公共団体は国の教育振興基本計画を参考にしつつ、その地域の実情に応じ、教育施策に関する基本的な計画を定めるよう努めるもの、とされております。
	また、文部科学省では、家庭教育支援に関し、『都市化や核家族化、地縁的つながりの希薄化等を背景として、家庭の教育力の低下や孤立化が指摘されるなど、社会全体での家庭教育支援の必要性が高まっていることを踏まえ、平成20年度より、すべての親が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域人材を活用した「家庭教育支援チーム」を核とし、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習機会等になかなか参加できない保護者への支援手法の開発を行っており、今後、その成果を活用して地域の主体的な取組を支援していくにあたり、各地域の取組状況の把握や、効果的な事例の収集・情報発信による各地域の取組の活性化促進に努めるため、新たに家庭教育支援チームの活動を支援する制度を設ける。』と、しています。
	以上のことからお伺い致します。
	(1)現代の子どもの育ちをめぐる課題に社会性や自立心の形成の課題(不登校、暴力行為、ニート)や経済格差の子どもの育ち

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
2. ふるさと納税について	ふるさと納税（寄付金）は、ふるさとに貢献したい、また、本
	市以外に住まわれている方々から、那須塩原市を応援したいとい
	う納税者の思いを実現するために、平成20年度の税制改正によ
	り制度が創設されました。特に最近ではメディアにも取り上げら
	れ関心が高まっております。本市においても過日、新聞報道にも
	ありました様に、ふるさと納税の見直しを掲げ、この制度に本格
	的に取り掛かる中、新たな税収の確保や、本市の魅力をPRでき
	る場であると同時に、他の自治体への寄付が盛んになれば、地元
	住民がいながら税収が減ることも懸念されることから、ふるさと
	納税の本市における取組についてお伺い致します、
	(1) ふるさと納税の現状についてお伺い致します。
	(2) ふるさと納税についての捉え方についてお伺い致します。
	(3) ふるさと納税のメリット、デメリットについてお伺い致し
	ます。
	(4) ふるさと納税に対し、今後の取り組みについてお伺い致し
	ます。

[illegible]

受付番号	平成26年 8月20日
第12号	午前 10時 0分受付 午後

平成26年 8月20日

那須塩原市議会議長 中 村 芳 隆 様

議席番号 11 番 高 久 好 一



市 政 一 般 質 問 通 告 書

平成26年第3回那須塩原市議会定例会における市政一般質問を下記のとおり通告します。

記

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
1. 不登校対策について	全国で5年連続減少していた小・中学校における不登校児童生徒数が、昨年度増加に転じた。不登校に直接かかわる教員達は、危機感を募らせている。市の考えと対策を求める。 (1) 市の現状と課題について、どのように捉えているか伺う。 (2) 保健室登校児童生徒に対し、担任、養護教諭、学校、保護者等の連携はどのように行われているか伺う。 (3) 「小中一貫校」は不登校や中1ギャップに有効な対策となり得ると思うか、市の考えを伺う。 (4) 中・長期的視野に立ち、全校へのスクールカウンセラー配置が必要と考えるが、県への要望、或いは市単独で配置する考えはあるか伺う。 (5) 不登校・いじめ・体罰の件数は、数年おきに増減が繰り返されているが、率は上っている。その状況の分析と対策は効果的に行われているか伺う。
2. 全国学力テストについて	今年から解禁された学力テストの学校別成績公表について、学校の序列化や過度の競争を懸念する声があがっている。

質 問 事 項	質 問 の 内 容 (詳 細 に)
	本市の対応と考えを求める。
	(1) 本市で実施されている国、県、市のテストの目的と活用について伺う。
	(2) テストの公表が順位競争を引き起こし、テスト対策の補習や学校行事の簡素化、家庭訪問の見直しまで報道されている。必要な授業ができなくなる弊害は起きてないか、本市の対応と考えを伺う。
3. 職員の待遇改善について	総務省が、8月7日、全国の自治体に対し、官制ワーキングプアと言われる地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善などを求める通知を行ったことから、以下の点について伺う。
	(1) 市の現状と課題を伺う。
	(2) 契約更新を繰り返して来た職員などを一般職員として任用すべきと思うが、市の考えを伺う。
	(3) 次の再任用までに、空白期間がある職員の健康保険や厚生年金の取り扱いについて市の考えを伺う。
	(4) 国は「任期付短時間勤務職員」の積極的活用を強調しているが、臨時・非正規化や定めのない現在、自治労で検討中の「短時間公務員制度」の確立こそ急ぐべきと思うが、市の考えを伺う。
4. 米価対策について	2014年産米の概算金が出始めた。コシヒカリの価格では、生産費をも下回る1万円を割る異常事態になっている。
	国への働きかけについて市の考えを求める。

